

TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第58号 平成29年9月29日発行

いわき市産業振興部

全国：続く景気拡大！
伴わない景気実感！

いわき市：景気縮小傾向には歯止め！
望まれる景気拡大！

“経済・景気四方山話”：マクロ・ミクロ視点
から見た“シェアリングエコノミー”！

【キーワード】マクロ・ミクロ、大数の法則、IoT、
シェアリングエコノミー、Society 5.0、KPI

■ 全国の経済・景気

政府の経済・景気に関する総括的な判断を示す「月例経済報告」（8/24 内閣府発表）では、“緩やかな回復基調が続いている（基調判断）”と6カ月連続で据え置いた。この景気拡大は、H24年12月以降57カ月に達し、“バブル景気”の51カ月を抜いている（正式認定は後日）。

経済活動を指標で示す「GDP成長率速報値（4-6月期）」（8/14 内閣府発表）は、物価の影響を除いた実質値で1.0%（前年同期比。年率換算4.0%）と6四半期連続のプラス成長、生

活実感に名目値は1.1%（前年同月比。年率換算4.6）であった。①個人消費（飲食サービス、自動車、家庭用器具、住宅等）と設備投資（建設、ソフトウェア等）の内需と、②公共投資等がプラスに寄与した。

先行きは、同報告では“緩やかに回復していくことが期待される”としているが、景気動向に敏感な“景気ウォッチャー調査”（8/8 内閣府発表）では、集中豪雨による大規模被害等による基準値50.0の割り込み、人手不足に対する懸念、実体経済に関する実感の無さ、などが指摘されている。経済成長は低水準に止まったまま、好景気への実感が乏しい状況にあって、賃上げを伴う安定的な消費拡大や人手不足等の対する経済対策が強く求められる。

■ いわき市の経済・景気

いわき市の経済・景気は、前期、個人消費の回復の兆しを中心に、28年3月以降の“停滞から離脱する動き”がみられたが、今期に至り“微減傾向に歯止め”がかかってきた。ただ、“緩やかな回復基調が続いている”との県全体の動きまでには至っていない。

分野別に、A. 需要動向では①大型店小売販売額が高い水準で横ばい（16四半期連続で前年水準超）、②新規住宅建築と③新車登録台数は伸びており、①とともに景気の下支えになっている。B. 企業動向では、①小名浜港輸入通関が伸びているほか、②法人市民税は微減傾向に歯止めがかかってきた。C. 雇用は①有効・新規求人倍率ともやや下降（緩和）、②雇用保険受給者実人員は微増とはっきりした景気回復には至っていない。D. 入湯税は、微減傾向が続いており観光の客足は鈍い。

今後は、“停滞”から本格的に離脱した今、消費による下支えが息切れする前に拡大に転じることが期待される。

（産業創出課）

目次

【巻頭言】

全国：続く景気拡大！ 伴わない景気実感”！

いわき市：景気縮小傾向には歯止め！

望まれる景気拡大！

“経済・景気四方山話”：マクロ・ミクロ視点から見た
“シェアリングエコノミー”！…… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成29年第Ⅱ四半期4～6月）…… 3

2 主要経済データ …………… 5

II いわき市の景気の動き

（平成29年第Ⅱ四半期4～6月）

1 CI（コンポジット・インデックス）…… 9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）…… 12

【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き …………… 13

国・県の動き …………… 15

■ 経済・景気四方山話：マクロ・ミクロ

でみる今後のライフサイクルの変化！

マクロとは巨大とか巨視的なもの、ミクロは微小とか微視的なものをいうが、マクロは抽象的、ミクロは具体的でもある。このために、マクロは、具体的でない、関係がない、影響するとしても先のこと、などとして関心が持たれないことが多い。だが、マクロは、大数の法則^{*1}によって多くのミクロが一定のまとまりに収れんしたものである。双方を合わせて考えないと大勢を見誤る。例えば、国の経済成長を推し量るには、企業の業績、家計等のミクロ分野だけから推し量るのは難しく、GDPや物価動向等のマクロ分野の分析も必須である。

^{*1} “大数の法則”とは、個々の事象はそれが大量になると一定の事象に収れんすることをいう。

このようなマクロとミクロの分野は、経済社会の事象すべてにある。例えば、今、従来にないスピードで進んでいるIoT^{*2}においては、インターネットやSNS（社会的ネットワーク）によって、ビッグデータの利用、位置情報による管理、貸し借りの信用関係の担保等が可能になってきた。その結果、これまでの“資産所有を主とした経済関係”から“遊休資産の共有”へと変化し、遊休資産やサービスの交換、共有、管理が可能になった。シェアリングエコノミー^{*3}（以下「SE」という）である。こうしたマクロ潮流が変化するとミクロ分野では、ワークシェア、空間のシェア（シェアハウス、シェアオフィス、自宅駐車場の時間貸し）、乗り物のシェア（カーシェア、シェアサイクリング）、フリーマーケット、高級品レンタルサービス等のプロジェクトが次々と生まれている。このようにマクロを抑えているとミクロの展開方向が見えてくる。

^{*2} IoT（アイオーティー：Internet of Things）は、身の回りのモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にする技術。

^{*3} シェアリングエコノミー（Sharing Economy）は、シェア経済、共有経済、シェアビジネス等。

国の経済政策や自治体のまちづくり政策は、マクロとミクロの両面の政策で構成されているのはいうまでもない。これらの政策は、各種の白書やまちづくり計画として公表されるが、その内容、特にマクロ分野をつぶさに見る人は、政策関係者を除けばほとんどいない。このため分かりやすい文章で、具体的内容で、などの工

夫がされるが、これによって見る人がどれだけ増えるのかは心もとない。従って、むしろ普段から、マクロ・ミクロに関心を持ち、全体と部分を総合的に考えることの方が重要なのである。

今、マクロ・ミクロ分野がうまく書き込まれている「未来投資戦略2017-Society 5.0に実現に向けて」^{*4}が話題となっている（副題に英語がそのまま使われているのは珍しい）。Society 5.0とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く一人一人のニーズに合わせた超スマート（高知能）社会をいう。同報告書の内容は、今後の我々のライフスタイルに強い関わりをもつもので、ざっとでも目を通し大まかなコンセプト（概念）を掴んでおくことを勧めたい（本稿でこのSociety 5.0の内容を紹介する紙幅はないが、報告書を紐解くとっかかりとして、報告書を構成するマクロ潮流の概要とミクロ分野の主な具体例^{*5}と、実現の時期・程度がわかるKPIの概要^{*6}を簡記しておいた）。

^{*4} 現安倍政権の12年の“3本の矢”、15年9月の“新3本の矢”に続く第3弾となる（17年6月）。

^{*5} I. 戦略・横割りの課題：①遠隔診療、②移動革命の実現（移動弱者の解消等）、③FinTech（金融と技術によるIT革新等）、④サンドボックス制度（法規制を一時的に停止して新事業を育成する制度）の創設、⑤PPP/PFIの活用拡大、⑥SEの推進等、II. 地域経済好循環システムの構築：①中小企業等の生産性の向上、②攻めの農林水産業の展開、③観光・スポーツの振興、III. 海外市場の取り込み等。

^{*6} KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）は、業績を定量的に評価する指標。主なものは、①健康寿命を20年までに1歳以上延伸（男性71.2歳・女性74.2歳）、②20年までにの6次産業化市場規模を10兆円に（5.5兆円）、③25年までに文化GDPを18兆円に（8.8兆円）。括弧は現状。

この報告書の中で、今後、マクロ・ミクロ局面で地域経済に大きな影響を与えそうなのが、既述のSEである。KPIとして、“今年度中に、SE活用自治体の事例を少なくとも30地域を創出する”とされており、各地において導入が加速している。いわき市での積極的な取り組みを期待したい（SEについては、機会を見て、別途詳述したい）

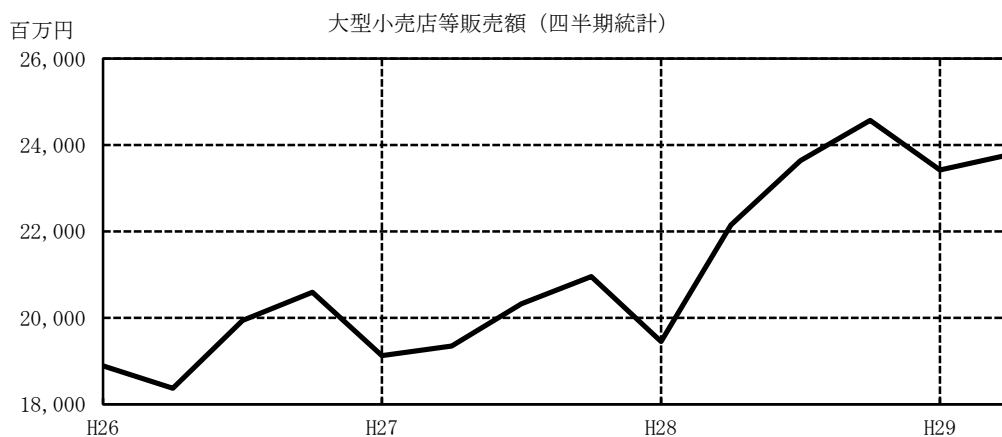
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

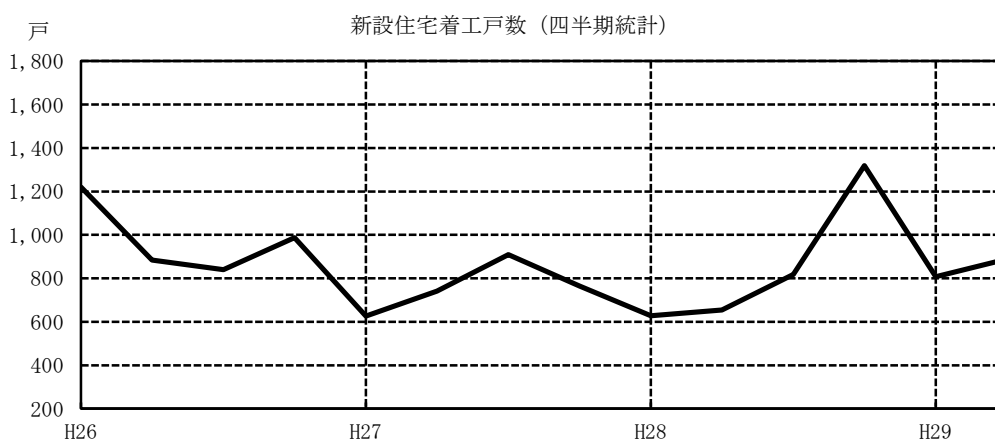
1 概況（平成29年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の大型小売店等販売額は約238億円（前年同期比7.4%の増加）となり、平成25年第Ⅲ四半期以降16四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,843台（前年同期比8.8%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。

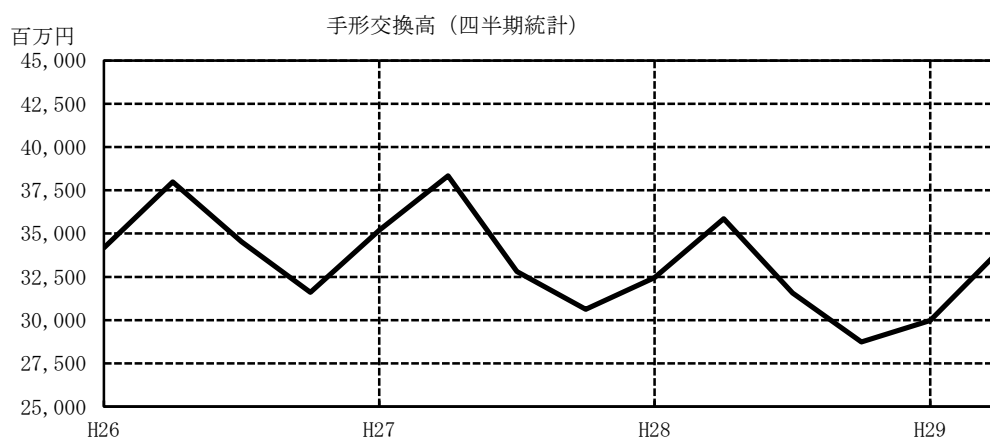


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は889戸（前年同期比35.7%の増加）となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
- 6月の中小企業DI調査の建設業DIは-50.0となり、前回（3月 -9.1）より40.9ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



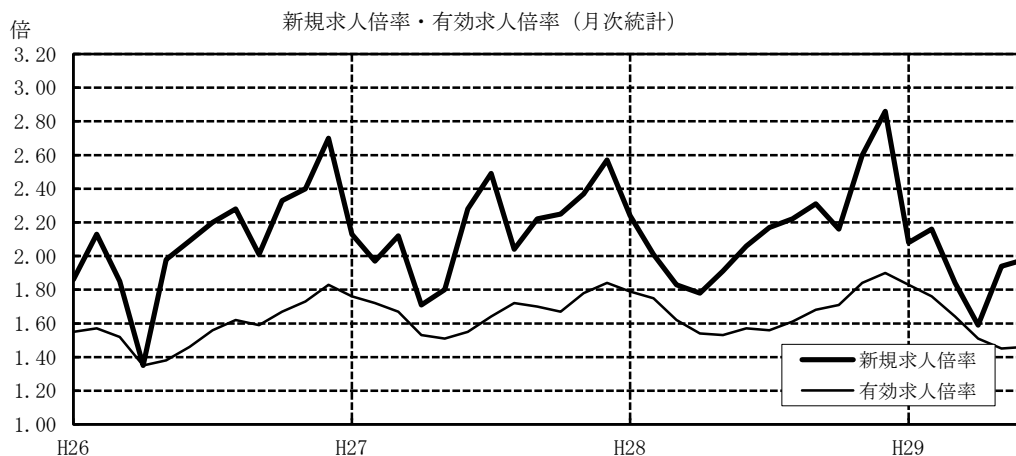
(2) 企業動向

- 【生産活動】 ○ 6月の中小企業DI調査の製造業DIは-3.0となり、前回（3月 -21.2）より18.2ポイント改善した。
- 【企業活動】 ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は2件となり、前年の水準を下回った（改善した）。
- 手形交換高は約340億円（前年同期比5.2%の減少）となり、8四半期連続で前年の水準を下回った。
- 6月の中小企業DI調査の総合DIは-25.0となり、前回（3月 -24.3）より0.7ポイント悪化した。



(3) 雇用情勢

- 【雇 用】 ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の雇用保険受給者実人員は3,547人（前年同期比2.1%の増加(=悪化)）となり2四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。
- 6月の新規求人倍率は1.98倍（前年同月より0.08ポイントの下降）となり、2ヵ月振りに前年の水準を下回った。
- 6月の有効求人倍率は1.46倍（前年同月より0.11ポイントの下降）となり、3ヵ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区 分	需要動向									
	個人消費				建設需要					
	大型小 売店等 販売額		自動車 新規登 録台数		新設住 宅着工 戸数		建築確 認申請 受付件 数		公共工 事等受 注額	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】										
平成24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8
28年	89,819	12.6	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5
【四半期統計】										
平成27年 III	20,329	1.9	4,916	-11.6	909	8.2	448	-3.9	12,299	-15.0
IV	20,961	1.8	5,012	2.9	765	-22.6	446	-3.5	10,478	-25.9
平成28年 I	19,456	1.7	6,180	-6.2	628	0.2	359	-13.3	6,853	-57.6
II	22,149	14.5	4,450	-0.1	655	-11.6	426	-3.8	6,609	-29.9
III	23,640	16.3	4,778	-2.8	818	-10.0	403	-10.0	13,946	13.4
IV	24,574	17.2	4,626	-7.7	1,319	72.4	371	-16.8	21,689	107.0
平成29年 I	23,422	20.4	6,501	5.2	807	28.5	320	-10.9	9,198	34.2
II	23,779	7.4	4,843	8.8	889	35.7	346	-18.8	3,982	-39.8
【月次統計】										
平成27年7月	6,695	1.6	1,617	-15.5	222	-41.0	172	8.2	3,734	-34.5
8月	7,234	1.6	1,373	-3.7	378	47.1	143	-3.4	4,490	31.2
9月	6,400	2.5	1,926	-13.2	309	49.3	133	-16.4	4,075	-23.7
10月	6,592	3.7	1,694	4.2	210	-36.7	157	-1.3	3,951	-56.0
11月	6,247	0.6	1,832	8.7	238	-33.7	146	3.5	2,678	80.0
12月	8,122	1.1	1,486	-4.7	317	6.7	143	-11.7	3,848	5.2
平成28年1月	6,479	0.8	1,690	-6.3	187	-20.1	115	-14.2	1,383	-73.5
2月	6,221	5.1	1,937	0.3	309	26.1	119	-3.3	2,103	-12.8
3月	6,756	-0.4	2,553	-10.5	132	-10.8	125	-20.4	3,367	-60.5
4月	7,281	15.8	1,377	8.6	239	-29.1	130	-12.2	2,420	155.3
5月	7,536	13.3	1,373	-0.8	293	32.0	132	-9.6	936	-82.1
6月	7,332	14.3	1,700	-5.8	123	-32.4	164	10.1	3,253	0.6
7月	7,988	19.3	1,640	1.4	371	67.1	145	-15.7	8,456	126.4
8月	8,294	14.7	1,298	-5.5	346	-8.5	137	-4.2	2,453	-45.4
9月	7,358	15.0	1,840	-4.5	101	-67.3	121	-9.0	3,037	-25.5
10月	7,819	18.6	1,541	-9.0	585	178.6	125	-20.4	7,102	79.7
11月	7,400	18.5	1,596	-12.9	418	75.6	120	-17.8	7,957	197.1
12月	9,355	15.2	1,489	0.2	316	-0.3	126	-11.9	6,630	72.3
平成29年1月	7,891	21.8	1,799	6.4	294	57.2	93	-19.1	3,762	172.1
2月	7,296	17.3	1,982	2.3	243	-21.4	112	-5.9	1,838	-12.6
3月	8,235	21.9	2,720	6.5	270	104.5	115	-8.0	3,598	6.9
4月	7,852	7.8	1,435	4.2	451	88.7	109	-16.2	974	-59.8
5月	8,104	7.5	1,480	7.8	234	-20.1	93	-29.5	1,060	13.2
6月	7,823	6.7	1,928	13.4	204	65.9	144	-12.2	1,948	-40.1
出典：	いわき市産業 創出課		いわき自動車検査登 録事務所、全国軽自 動車協会連合会いわ き支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協 同組合、(社)福島 県建設業協会いわ き支部	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計において I は1～3月、II は4～6月、III は7月～9月、IV は10～12月を示す。

区 分	企業動向												
	生産活動			企業活動									
	小名浜港 輸入通関 実績		前年 同期比 (%)	法人市 民税調 定額		信用保 証承諾 額		信用保 証協会 代位弁 済		手形交換 高		不渡 手形 金額	
	(百万円)	(%)		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
【年次統計】													
平成24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4	
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-100.0	
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-	
27年	302,516	-18.1	5,105	5.7	18,390	3.3	378	2.5	136,982	-1.0	0.4	-62.7	
28年	224,693	-25.7	4,532	-11.2	17,079	-7.1	608	60.9	128,636	-6.1	1.7	314.6	
【四半期統計】													
平成27年 III	77,425	-20.0	1,191	27.0	4,801	4.1	52	-51.1	32,815	-5.0	0.0	-	
IV	51,520	-45.5	1,463	-6.7	4,881	-14.2	8	-93.1	30,631	-3.1	0.4	-62.7	
平成28年 I	51,821	-38.2	679	-18.1	5,569	16.9	270	41.4	32,465	-7.8	0.0	-	
II	58,865	-34.4	1,592	-1.9	3,555	-9.8	169	32.0	35,859	-6.5	1.7	-	
III	48,925	-36.8	889	-25.3	3,674	-23.5	92	77.9	31,566	-3.8	0.0	-	
IV	65,082	26.3	1,372	-6.2	4,281	-12.3	77	930.8	28,746	-6.2	0.0	-100.0	
平成29年 I	66,713	28.7	453	-33.2	3,765	-32.4	33	-87.8	29,977	-7.7	5.2	-	
II	89,452	52.0	1,593	0.1	3,535	-0.6	249	47.4	33,990	-5.2	0.0	-100.0	
【月次統計】													
平成27年7月	27,723	-9.0	714	55.2	1,261	-11.7	8	-55.9	11,180	-4.8	0.0	-	
8月	22,542	-27.4	342	-7.3	1,481	11.1	0	-100.0	11,632	20.8	0.0	-	
9月	27,160	-23.0	135	24.0	2,059	11.3	43	232.5	10,004	-24.0	0.0	-	
10月	19,727	-40.6	174	1.4	1,519	-22.4	5	-71.8	7,501	-29.5	0.0	-	
11月	13,300	-56.0	1,168	-9.2	1,496	-1.7	0	-	12,153	52.3	0.0	-100.0	
12月	18,493	-40.4	121	10.2	1,867	-15.5	3	-97.1	10,976	-15.5	0.4	-	
平成28年1月	18,428	-48.4	129	-13.9	1,711	50.2	1	-78.7	9,060	-11.9	0.0	-	
2月	21,176	-14.7	262	15.2	1,668	26.4	173	268.8	12,275	19.0	0.0	-	
3月	12,217	-47.5	287	-36.3	2,189	-5.1	96	-31.1	11,130	-23.8	0.0	-	
4月	23,034	-16.2	173	3.5	938	-15.9	0	-100.0	9,245	-28.2	0.0	-	
5月	17,108	-47.7	416	-6.5	1,315	4.1	15	-70.7	14,819	38.2	0.0	-	
6月	18,723	-36.6	1,003	-0.7	1,302	-16.8	154	107.2	11,796	-20.0	1.7	-	
7月	20,078	-27.6	401	-43.8	1,180	-6.4	62	636.0	8,312	-25.7	0.0	-	
8月	9,611	-57.4	379	10.7	1,044	-29.5	26	-	13,890	19.4	0.0	-	
9月	19,236	-29.2	110	-18.8	1,450	-29.6	3	-93.5	9,364	-6.4	0.0	-	
10月	22,510	14.1	162	-7.1	1,209	-20.4	8	59.8	9,202	22.7	0.0	-	
11月	17,279	29.9	1,103	-5.6	1,199	-19.8	61	-	9,608	-20.9	0.0	-	
12月	25,293	36.8	108	-10.8	1,873	0.3	9	218.5	9,936	-9.5	0.0	-100.0	
平成29年1月	20,456	11.0	124	-3.8	686	-59.9	0	-100.0	10,285	13.5	0.0	-	
2月	17,225	-18.7	105	-59.9	1,231	-26.2	2	-98.6	9,325	-24.0	0.0	-	
3月	29,032	137.6	224	-22.0	1,848	-15.6	30	-68.4	10,367	-6.9	5.2	-	
4月	27,096	17.6	169	-2.6	827	-11.8	0	-	8,668	-6.2	0.0	-	
5月	28,744	68.0	406	-2.4	867	-34.1	2	-84.5	14,249	-3.8	0.0	-	
6月	33,612	79.5	1,018	1.6	1,840	41.3	246	60.0	11,073	-6.1	0.0	-100.0	
出典：	横浜税関		いわき市市 民税課(法人 税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人		有効求人		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路出入交通量	
	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	倍率	前年同期比	倍率	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7
27年	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	763,136	1.4	12,186	4.7
28年	8	-	7,538	-	2.14	0.02	1.67	0.00	13,934	-1.1	706,408	-7.4	12,184	0.0
【四半期統計】														
平成27年 III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,883	-6.8	196,123	-0.5	3,258	4.5
IV	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,542	-1.6	193,916	3.8	3,138	8.2
平成28年 I	2	-	225	-	-	-	-	-	3,245	-0.5	173,990	-5.9	2,935	3.9
II	4	-	313	-	-	-	-	-	3,474	2.1	158,478	-15.8	2,939	-0.9
III	2	-	7,000	-	-	-	-	-	3,858	-0.6	180,233	-8.1	3,201	-1.8
IV	0	-	0	-	-	-	-	-	3,357	-5.2	193,707	-0.1	3,109	-0.9
平成29年 I	2	0.0	1,047	365.3	-	-	-	-	3,255	0.3	172,713	-0.7	2,908	-0.9
II	2	-50.0	160	-48.9	-	-	-	-	3,547	2.1	157,798	-0.4	2,964	0.8
【月次統計】														
平成27年7月	0	-100.0	0	-100.0	2.49	0.29	1.64	0.08	1,294	-6.5	61,930	13.3	1,045	4.4
8月	0	-	0	-	2.04	-0.24	1.72	0.10	1,296	-5.4	56,837	-12.5	1,166	2.7
9月	0	-	0	-	2.22	0.21	1.70	0.11	1,293	-8.4	77,356	-0.1	1,047	6.6
10月	0	-	0	-	2.25	-0.08	1.67	0.00	1,247	-5.2	62,119	-4.9	1,066	10.1
11月	0	-100.0	0	-100.0	2.37	-0.03	1.78	0.05	1,160	0.8	69,596	22.0	1,034	6.2
12月	0	-	0	-	2.57	-0.13	1.84	0.01	1,135	0.1	62,201	-3.5	1,039	8.4
平成28年1月	1	-	135	-	2.24	0.11	1.79	0.03	1,118	1.4	62,554	2.8	936	3.0
2月	1	-	90	-	2.01	0.04	1.75	0.03	1,077	-1.0	57,742	-11.4	929	9.3
3月	0	-	0	-	1.83	-0.29	1.62	-0.05	1,050	-1.8	53,694	-8.9	1,070	0.5
4月	0	-	0	-	1.78	0.07	1.54	0.01	1,077	-1.6	59,161	-19.5	976	1.2
5月	1	-	10	-	1.91	0.11	1.53	0.02	1,152	11.1	50,573	-6.3	1,004	-3.5
6月	3	-	303	-	2.06	-0.22	1.57	0.02	1,245	-2.0	48,744	-19.6	959	-0.2
7月	0	-	0	-	2.17	-0.32	1.56	-0.08	1,253	-3.2	51,019	-17.6	1,052	0.6
8月	2	-	7,000	-	2.22	0.18	1.61	-0.11	1,311	1.2	56,886	0.1	1,132	-2.9
9月	0	-	0	-	2.31	0.09	1.68	-0.02	1,294	0.1	72,328	-6.5	1,017	-2.9
10月	0	-	0	-	2.16	-0.09	1.71	0.04	1,180	-5.4	74,458	19.9	1,056	-0.9
11月	0	-	0	-	2.60	0.23	1.84	0.06	1,104	-4.8	58,173	-16.4	1,024	-0.9
12月	0	-	0	-	2.86	0.29	1.90	0.06	1,073	-5.5	61,076	-1.8	1,028	-1.1
平成29年1月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	-0.16	1.83	0.04	1,053	-5.8	59,683	-4.6	947	1.1
2月	0	-100.0	0	-100.0	2.16	0.15	1.76	0.01	1,081	0.4	53,481	-7.4	893	-3.9
3月	2	-	1,047	-	1.84	0.01	1.64	0.02	1,121	6.8	59,549	10.9	1,068	-0.2
4月	0	-	0	-	1.59	-0.19	1.51	-0.03	1,056	-1.9	58,797	-0.6	968	-0.8
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.94	0.03	1.45	-0.08	1,200	4.2	51,106	1.1	1,021	1.7
6月	2	-33.3	160	-47.2	1.98	-0.08	1.46	-0.11	1,291	3.7	47,895	-1.7	976	1.7
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平（年間倍率は年度ベースの値）						いわき市市民税課		株式会社ネクストール東北いわき事業部	

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月						
【年次統計】						
平成24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
27年	-	-	-	-	-	-
28年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成27年 III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成28年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成29年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成27年7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	0.0	-18.2	-35.7	-25.0	-28.6	-15.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-19.5	-9.1	-30.8	-58.4	0.0	-24.0
平成28年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-28.1	-33.3	-16.7	-15.4	-25.0	-24.7
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.0	-30.0	-8.4	-36.4	0.0	-31.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-29.0	-15.4	-50.0	-45.5	-12.5	-30.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.6	-25.0	-30.8	-50.0	-11.1	-25.0
平成29年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-21.2	-9.1	-50.0	-46.2	0.0	-24.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-3.0	-50.0	-41.7	-56.2	0.0	-25.0
出典：	福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成29年第II四半期（4～6月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）

(1) 概要

6月のCIは、先行指数が101.9、一致指数が104.9、遅行指数が102.4となった。

(2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 6月は101.9ポイントで、2ヵ月振りに上昇した。

寄与度がプラスの指標は、建築確認申請受付件数（2ヵ月振り）、鉱工業在庫率指数（逆）（4ヵ月連続）等の6指標、マイナスの指標は、新規求人倍率（3ヵ月振り）、中小企業DI（全業種）（12ヵ月振り）の2指標であった。

【一致指数】 6月は104.9ポイントで、2ヵ月振りに下降した。

寄与度がプラスの指標は、高速道路出入交通量（2ヵ月連続）、小名浜港輸入通関実績（2ヵ月連続）の2指標、マイナスの指標は、鉱工業生産指数（2ヵ月振り）、鉱工業出荷指数（2ヵ月振り）等の4指標であった。

【遅行指数】 6月は102.4ポイントで、3ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、信用保証承諾額（2ヵ月振り）、法人市民税調定額（2ヵ月振り）等の3指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫指数（4ヵ月連続）、手形交換高（3ヵ月振り）等の4指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分	平成28年						平成29年						
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
先行指数（C.I.）	100.7	100.2	100.1	100.5	100.8	101.7	101.2	101.3	101.2	101.5	101.4	101.9	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	0.26	-0.50	-0.12	0.41	0.28	0.88	-0.44	0.06	-0.15	0.37	-0.08	0.47	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	0.00	-0.06	0.04	-0.07	-0.03	0.15	0.03	0.02	-0.04	0.05	-0.03	0.11
	2. 新設住宅着工戸数	0.28	-0.02	-0.34	0.32	-0.23	-0.12	0.08	-0.16	0.19	0.01	-0.17	0.07
	3. 建築確認申請受付件数	-0.21	0.01	-0.14	-0.01	-0.02	0.07	-0.12	0.20	-0.19	0.04	-0.27	0.32
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	0.34	-0.31	-0.30	0.35	-0.01	0.34	-0.29	-0.17	0.32	0.25	0.27	0.12
	5. 企業倒産件数（逆）	-0.02	-0.19	0.33	0.09	0.32	0.03	-0.01	0.08	-0.31	-0.06	-0.01	0.00
	6. 新規求人倍率	-0.10	0.07	0.24	-0.27	0.20	0.04	-0.16	0.06	-0.22	0.07	0.07	-0.15
	7. 中小企業DI（全業種）	0.01	0.01	0.05	0.02	0.02	0.35	0.02	0.02	0.09	0.04	0.04	-0.03
	8. 一致指数トレンド成分	-0.04	0.00	0.00	-0.01	0.03	0.02	0.03	0.01	0.01	-0.02	0.02	0.03
一致指数（C.I.）	105.3	104.4	105.4	106.1	106.4	106.4	105.8	105.7	106.4	105.3	105.6	104.9	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	-0.59	-0.85	0.95	0.70	0.28	0.06	-0.57	-0.17	0.74	-1.13	0.29	-0.69	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.47	-0.43	0.03	0.35	-0.01	-0.31	0.60	-0.42	0.42	-0.60	-0.02	-0.07
	2. 鉱工業生産指数	-0.47	0.52	-0.09	-0.15	0.15	0.03	-0.04	0.48	0.05	-0.05	0.20	-0.41
	3. 鉱工業出荷指数	-0.07	0.16	0.03	0.08	0.26	0.33	-0.59	0.22	0.60	-0.32	0.33	-0.30
	4. 小名浜港輸入通関実績	0.16	-0.58	0.59	0.25	-0.12	0.20	-0.21	-0.12	0.50	-0.16	0.05	0.14
	5. 高速道路出入交通量	0.04	-0.29	0.10	0.17	-0.10	-0.01	-0.04	0.02	-0.18	-0.08	0.06	0.14
	6. 有効求人倍率	-0.72	-0.23	0.29	0.00	0.11	-0.18	-0.28	-0.36	-0.64	0.08	-0.32	-0.18
遅行指数（C.I.）	108.8	110.2	109.7	111.2	110.7	109.0	108.4	106.5	107.0	106.2	103.4	102.4	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	-2.30	1.43	-0.51	1.52	-0.59	-1.65	-0.67	-1.88	0.48	-0.79	-2.80	-0.97	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-1.91	1.61	1.58	-1.94	1.60	-1.93	0.70	1.56	-1.84	-1.81	-0.64	-1.70
	2. 法人市民税調定額	0.06	0.38	-0.53	0.21	-0.26	0.12	-0.09	-1.71	1.70	0.99	-1.21	0.74
	3. 信用保証承諾額	0.42	-0.73	0.02	0.34	0.02	0.68	-1.72	1.14	0.39	0.14	-0.69	1.65
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	-0.73	-0.64	-0.91	0.58	0.10	-0.56	0.19	-1.69	-0.74	0.57	-1.36	-0.24
	5. 手形交換高	-0.17	0.83	-0.93	0.85	-0.17	-0.29	0.35	-0.40	-0.10	0.28	0.63	-0.79
	6. 入湯税調定人員	0.08	-0.03	0.25	1.48	-1.90	0.32	-0.12	-0.78	1.07	-0.94	0.45	-0.67
	7. 一致指数トレンド成分	-0.05	0.00	0.00	-0.01	0.03	0.02	0.03	0.01	0.01	-0.02	0.03	0.03

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

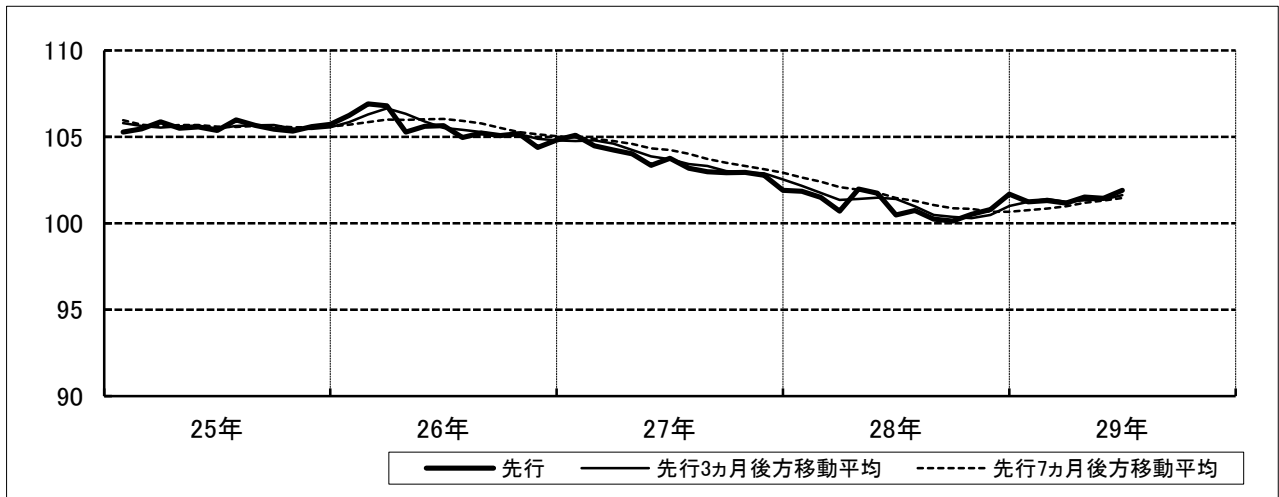
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

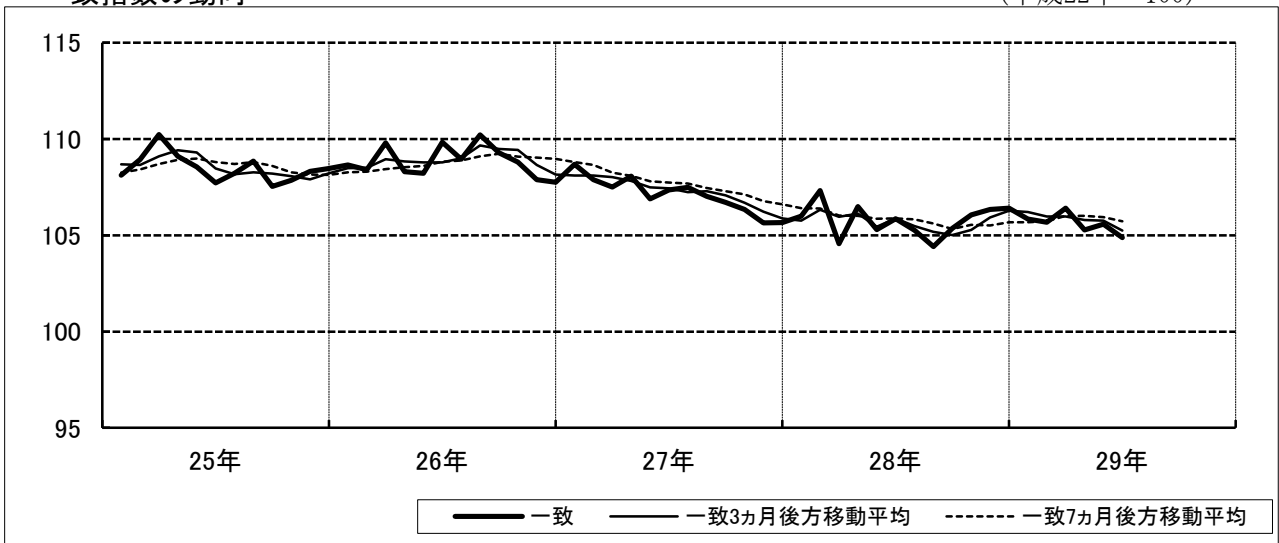
・先行指数の推移

(平成22年=100)



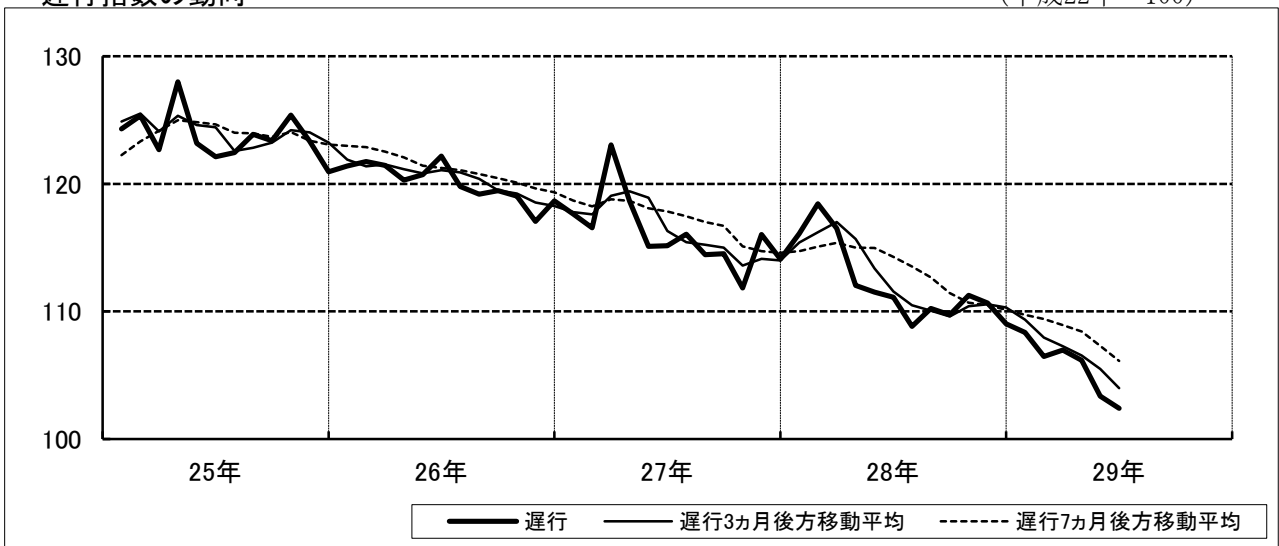
・一致指数の動向

(平成22年=100)



・遅行指数の動向

(平成22年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	98.2	98.4	98.3	98.4	98.6	98.7	98.2	97.0	96.9	97.0	95.7	94.7
21	95.2	95.4	95.7	95.9	96.3	96.6	97.4	98.2	98.3	98.2	98.6	99.2
22	98.8	98.7	99.2	99.3	99.6	100.4	100.3	100.6	101.1	100.9	100.4	100.7
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.6	100.5	102.0	103.1	104.1	104.2	104.5	104.7
24	106.3	106.4	106.5	107.7	108.3	107.8	107.3	106.5	105.0	105.6	106.0	106.2
25	105.3	105.5	105.9	105.5	105.6	105.4	106.0	105.7	105.4	105.3	105.6	105.7
26	106.2	106.9	106.8	105.3	105.6	105.7	105.0	105.2	105.1	105.2	104.4	104.8
27	105.1	104.5	104.2	104.0	103.3	103.8	103.2	103.0	102.9	102.9	102.8	101.9
28	101.8	101.5	100.7	102.0	101.7	100.5	100.7	100.2	100.1	100.5	100.8	101.7
29	101.2	101.3	101.2	101.5	101.4	101.9						

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	103.3	104.1	102.7	103.4	104.1	103.4	102.9	102.4	101.7	101.2	100.4	98.3
21	97.2	95.9	95.8	95.6	96.1	96.7	96.4	96.2	97.6	96.9	96.6	97.7
22	98.7	99.0	99.3	99.7	100.0	99.6	100.3	100.4	100.3	100.6	100.9	101.3
23	102.0	101.5	98.6	100.0	101.0	103.4	105.1	103.4	105.1	105.6	104.6	105.7
24	106.2	107.8	109.5	109.3	108.6	107.9	107.8	108.3	107.5	108.1	109.0	108.9
25	108.1	108.9	110.2	109.1	108.6	107.7	108.2	108.8	107.5	107.9	108.3	108.5
26	108.7	108.4	109.8	108.3	108.2	109.8	109.0	110.2	109.3	108.8	107.9	107.8
27	108.7	107.9	107.5	108.1	106.9	107.4	107.5	107.0	106.7	106.3	105.6	105.7
28	106.0	107.3	104.6	106.5	105.3	105.9	105.3	104.4	105.4	106.1	106.4	106.4
29	105.8	105.7	106.4	105.3	105.6	104.9						

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	107.9	107.4	106.7	110.7	108.2	108.6	109.8	106.5	107.0	108.6	106.2	107.6
21	105.8	100.3	99.4	95.1	94.4	94.9	89.5	93.2	90.3	91.3	93.9	91.0
22	94.7	96.0	97.4	100.3	101.8	100.2	100.1	102.2	103.6	101.8	101.2	100.7
23	99.8	101.8	101.6	96.1	96.6	100.2	103.4	100.1	98.7	98.9	98.4	98.2
24	101.5	104.9	109.7	112.1	117.4	115.2	117.9	116.9	122.1	124.2	123.4	126.9
25	124.3	125.3	122.7	128.0	123.2	122.1	122.4	123.9	123.4	125.4	123.3	120.9
26	121.4	121.7	121.4	120.3	120.7	122.2	119.8	119.2	119.5	119.0	117.1	118.7
27	117.6	116.5	123.0	118.6	115.1	115.2	116.0	114.4	114.5	111.8	116.0	114.1
28	116.1	118.4	116.5	112.0	111.5	111.1	108.8	110.2	109.7	111.2	110.7	109.0
29	108.4	106.5	107.0	106.2	103.4	102.4						

2 DI (デフレーション・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 6月は、57.1%と3ヵ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 6月は、66.7%と6か月振りに50%を上回った。

【遅行指数】 6月は、50.0%と保ち合いとなった。

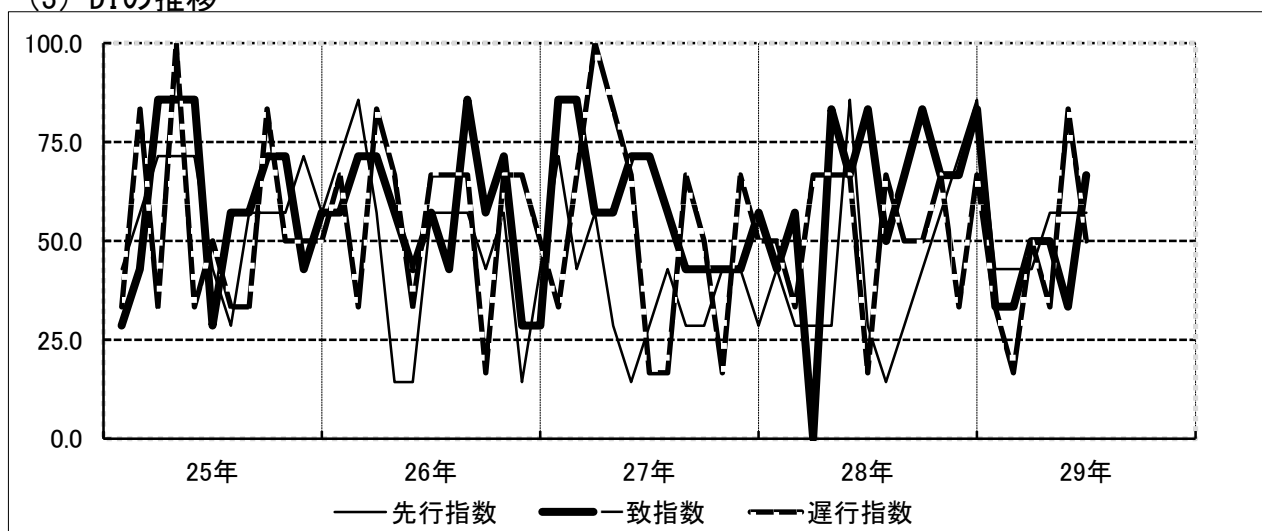
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

(2) DIの推移

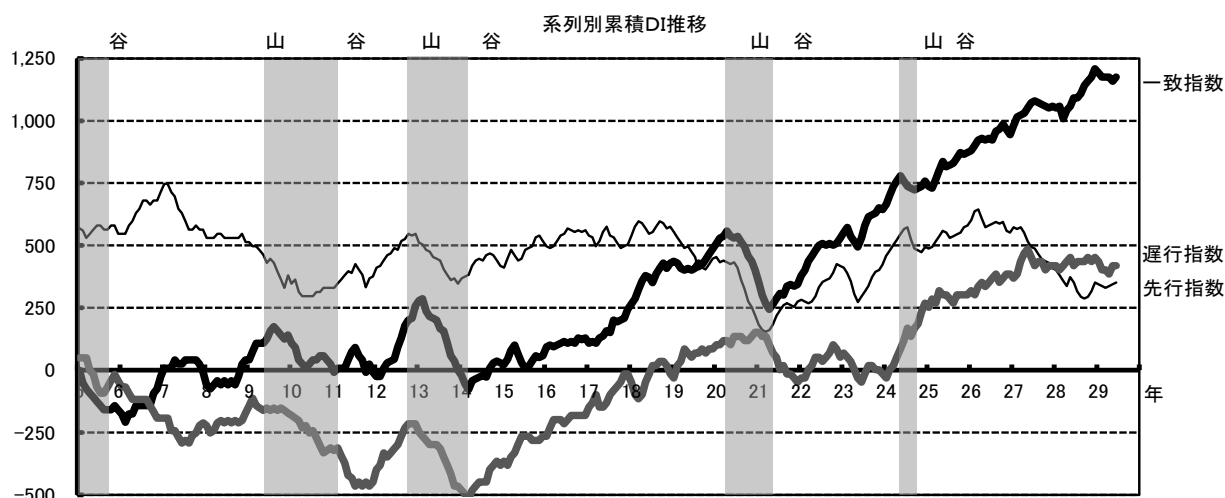
区 分	平成28年						平成29年					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数 (D . I)	14.3	28.6	42.9	57.1	71.4	85.7	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1
一致指数 (D . I)	50.0	66.7	83.3	66.7	66.7	83.3	33.3	33.3	50.0	50.0	33.3	66.7
遅行指数 (D . I)	66.7	50.0	50.0	66.7	33.3	66.7	33.3	16.7	50.0	33.3	83.3	50.0

注)DIは、先行(7指標)、一致(6指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

-景気動向指数利用の手引き-

(1) 景気動向指数の概要

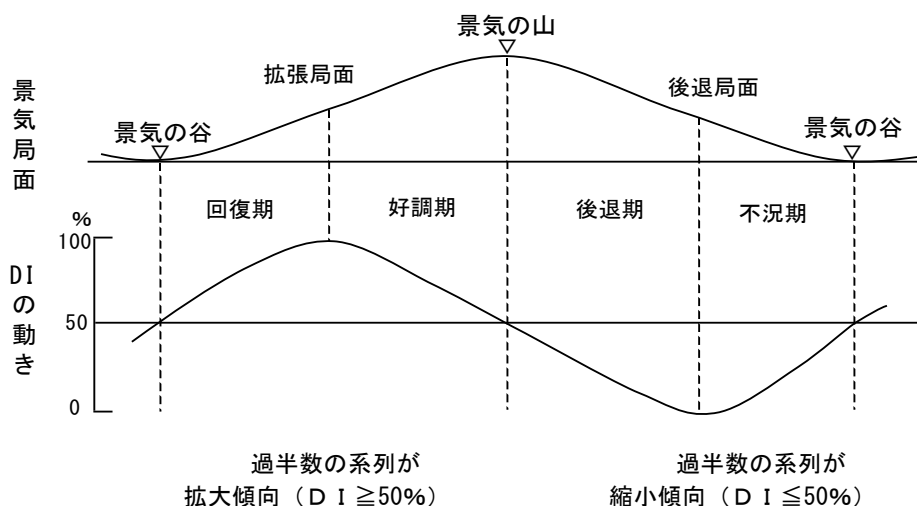
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等6つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の先行指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571\dots$ (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容		原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季 逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前 逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	5 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季 逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。(内閣府「月例経済報告」平成29年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費……一部に明るい動きがみられるが、弱含んでいる。 ・建設需要……公共工事、民間需要はともに前年を下回っている。 ・生産活動……一部に弱い動きがみられる。 ・雇用・労働……緩やかに改善している。 ・物価……企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。 ・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成29年8月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>6月のCI(速報値・平成22(2010)年=100)は、先行指数:106.3、一致指数:117.2、遅行指数:118.1となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して1.6ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.20ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.50ポイント上昇し、11ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.4ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.93ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.37ポイント上昇し、11ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.7ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.47ポイント上昇し、11ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.57ポイント上昇し、7ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成29年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数98.2ポイント、一致指数95.6ポイント、遅行指数105.5ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(100.4ポイント)を2.2ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月(97.5ポイント)を1.9ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月(107.4ポイント)を1.9ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率が3ヵ月連続のマイナス、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数が2ヵ月連続のマイナス、建築着工床面積(鉱工業)が2ヵ月振りのマイナスであった。</p> <p>一方、雇用保険受給者実人員、生産財出荷指数、百貨店・スーパー販売額、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月振りのプラス、所定外労働時間指数が2ヵ月連続のプラスであった。</p> <p>内訳をみると、建築着工床面積(鉱工業)がマイナス1.45ポイント、最終需要財出荷指数がマイナス1.15ポイント、鉱工業生産指数がマイナス1.11ポイント、有効求人倍率がマイナス1.08ポイントで、これらの指標の動きが下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成29年8月公表分)</p>